

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 藤田エンジニアリング株式会社
 コード番号 1770 URL <http://www.fujita-eng.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼企画経理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤田 実
 (氏名) 泉山 吉郎

TEL 027-361-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	4,173	△1.0	△89	—	△73	—	△74	—
24年3月期第1四半期	4,215	20.1	△31	—	△11	—	△149	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △98百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △144百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△6.61	—
24年3月期第1四半期	△13.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	15,684	8,057	51.4	719.59
24年3月期	16,796	8,245	49.1	736.42

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 8,057百万円 24年3月期 8,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	△9.0	△200	—	△170	—	△100	—	△8.93
通期	21,500	3.4	600	4.3	650	5.2	320	109.2	28.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社 （社名） FUJITA ENGINEERING ASIA PTE. LT D. 、 除外 ー社 （社名）

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	11,700,000 株	24年3月期	11,700,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	502,800 株	24年3月期	502,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	11,197,200 株	24年3月期1Q	11,197,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や生産等に緩やかな持ち直しの傾向が見られたものの、欧州の債務危機をはじめとする世界景気の減速感が払拭できないまま推移致しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、公共設備投資については堅調に推移し、民間設備投資についても緩やかな持ち直しの兆しが見られました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、前第1四半期連結累計期間より42百万円減少し41億73百万円（前年同四半期比1.0%の減少）、営業損失は89百万円（前年同四半期は営業損失31百万円）、経常損失は73百万円（前年同四半期は経常損失11百万円）、四半期純損失は74百万円（前年同四半期は四半期純損失1億49百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、各部門とも復調傾向であり、ビル設備及び環境施設関連で大型工事の受注があったことから受注高は25億36百万円（前年同四半期比41.7%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が7億98百万円（前年同四半期比12.1%の増加）、ビル設備工事が12億36百万円（前年同四半期比81.1%の増加）、環境設備工事が5億2百万円（前年同四半期比27.0%の増加）となりました。

売上高は、産業設備工事で前期からの繰越工事の売上が寄与し、21億円（前年同四半期比4.3%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が12億9百万円（前年同四半期比36.6%の増加）、ビル設備工事が5億37百万円（前年同四半期比27.6%の減少）、環境設備工事が3億54百万円（前年同四半期比8.2%の減少）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

② 機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、情報システム関連は情報機器が減少したものの、機器販売は空調機、冷凍機、発電機などが増加したことにより、売上高は10億10百万円（前年同四半期比10.1%の増加）となりました。

③ 機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、太陽光発電機器設置の受注は公的助成金制度の継続により堅調に推移しましたが、設備機器メンテナンスにつきましては、企業の経費抑制から保守点検等の受注が低調であり、売上高は10億91百万円（前年同四半期比4.2%の減少）となりました。

④ 電子部品製造事業

当事業におきましては、設備投資抑制により製造工程省力化装置の受注が大きく減少し、デジタル家電向け光デバイスなどの半導体関連部品の受注も低調であったことから、売上高は2億44百万円（前年同四半期比37.9%の減少）となりました。

なお、生産実績（販売価格）は以下のとおりであります。

区分	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
電子部品のペレタイズ加工	152	126
電子部品の組立	79	44
基盤組立他	161	73
合計	393	244

⑤ その他

その他の事業の公共水道施設維持管理事業におきましては、ほぼ前年並みに推移し、売上高は60百万円（前年同四半期比1.3%の減少）となりました。

(注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ11億11百万円減少し156億84百万円となりました。これは主に完成工事未収入金が14億45百万円、売掛金が4億92百万円それぞれ減少し、受取手形が4億26百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億23百万円減少し、76億27百万円となりました。これは主に工事未払金が12億99百万円、買掛金が2億97百万円それぞれ減少し、支払手形が9億7百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億88百万円減少し80億57百万円となりました。これは主に四半期純損失を74百万円計上し、配当の支払を89百万円行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、現時点において、平成24年5月14日に公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間より、新たに設立したFUJITA ENGINEERING ASIA PTE. LTD. を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,860,709	3,659,999
受取手形	759,693	1,186,402
完成工事未収入金	3,960,687	2,515,007
売掛金	2,289,591	1,797,044
有価証券	100,000	100,000
未成工事支出金	151,979	378,259
商品	100,623	154,918
仕掛品	346,764	610,185
材料貯蔵品	39,214	36,177
その他	281,002	403,842
貸倒引当金	△4,086	△4,033
流動資産合計	11,886,180	10,837,803
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,199,556	3,200,267
減価償却累計額	△2,004,419	△2,025,797
建物・構築物（純額）	1,195,137	1,174,469
土地	2,293,811	2,293,811
建設仮勘定	—	682
その他	683,379	685,117
減価償却累計額	△448,461	△469,677
その他（純額）	234,917	215,440
有形固定資産合計	3,723,866	3,684,404
無形固定資産		
のれん	178,876	171,423
その他	112,922	115,406
無形固定資産合計	291,798	286,830
投資その他の資産		
投資有価証券	519,133	484,448
その他	439,661	433,428
貸倒引当金	△64,486	△42,272
投資その他の資産合計	894,309	875,604
固定資産合計	4,909,974	4,846,838
資産合計	16,796,154	15,684,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,494,610	2,402,161
工事未払金	2,217,762	918,453
買掛金	1,448,306	1,150,636
短期借入金	804,996	804,996
未払法人税等	255,746	40,845
未成工事受入金	241,250	180,906
完成工事補償引当金	12,700	12,700
賞与引当金	203,655	72,574
役員賞与引当金	31,500	—
工事損失引当金	10,257	1,062
その他	600,463	818,559
流動負債合計	7,321,249	6,402,894
固定負債		
長期借入金	131,416	120,167
退職給付引当金	811,738	828,758
役員退職慰労引当金	173,930	176,685
その他	112,009	98,761
固定負債合計	1,229,093	1,224,372
負債合計	8,550,342	7,627,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	6,590,966	6,427,362
自己株式	△213,872	△213,872
株主資本合計	8,212,239	8,048,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,572	9,394
為替換算調整勘定	—	△654
その他の包括利益累計額合計	33,572	8,740
純資産合計	8,245,811	8,057,375
負債純資産合計	16,796,154	15,684,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	4,215,707	4,173,483
売上原価	3,636,071	3,679,628
売上総利益	579,636	493,854
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	290,094	277,847
賞与引当金繰入額	20,092	20,627
退職給付引当金繰入額	8,343	7,752
役員退職慰労引当金繰入額	2,046	2,755
のれん償却額	7,453	7,453
その他	283,079	266,557
販売費及び一般管理費合計	611,109	582,994
営業損失 (△)	△31,473	△89,139
営業外収益		
受取利息	94	528
受取配当金	3,009	3,085
受取褒賞金	13,911	7,657
その他	12,922	8,741
営業外収益合計	29,938	20,012
営業外費用		
支払利息	2,754	2,527
貸倒引当金繰入額	6,821	2,195
その他	113	95
営業外費用合計	9,688	4,817
経常損失 (△)	△11,223	△73,944
特別損失		
役員退職慰労金	188,000	—
特別損失合計	188,000	—
税金等調整前四半期純損失 (△)	△199,223	△73,944
法人税、住民税及び事業税	29,161	39,314
法人税等調整額	△78,825	△39,231
法人税等合計	△49,664	82
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△149,559	△74,027
四半期純損失 (△)	△149,559	△74,027

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△149,559	△74,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,653	△24,177
為替換算調整勘定	—	△654
その他の包括利益合計	4,653	△24,831
四半期包括利益	△144,906	△98,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△144,906	△98,858
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。